

事業計画書目次

[総務局]

2款3項4目

危機管理費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	高潮・洪水ハザードマップ作成事業	22,707	11,354	9,975	4,988	12,732	6,366	○
2	地域の防災担い手育成事業	16,051	16,051	18,055	18,055	△ 2,004	△ 2,004	○
3	防災・減災普及啓発事業	3,795	3,795	4,370	4,370	△ 575	△ 575	○
4	地域防災力向上事業	263,109	258,966	263,722	260,697	△ 613	△ 1,731	
5	感震ブレーカー等設置推進事業	10,103	10,103	25,490	25,490	△ 15,387	△ 15,387	
6	家具転倒防止対策助成事業	3,596	3,596	4,000	4,000	△ 404	△ 404	
7	地域防災拠点機能強化事業	44,245	26,125	31,941	21,441	12,304	4,684	○
8	災害対策備蓄事業	135,953	132,951	185,380	162,082	△ 49,427	△ 29,131	
9	飲料水確保対策事業	3,834	3,834	3,937	3,937	△ 103	△ 103	
10	帰宅困難者抑制事業	8,051	8,051	899	899	7,152	7,152	○
11	横浜防災ライセンス事業	1,303	1,303	1,303	1,303	0	0	
12	津波避難対策事業	685	457	2,100	1,400	△ 1,415	△ 943	
13	広域避難場所事業	6,371	6,371	5,332	5,332	1,039	1,039	
14	防災行政用無線運用事業	547,261	547,254	611,783	611,776	△ 64,522	△ 64,522	
15	防災関連システム運用事業	103,397	103,397	151,236	151,236	△ 47,839	△ 47,839	
16	危機対処・防災訓練事業	13,858	13,858	109,995	108,495	△ 96,137	△ 94,637	
終了	危機対処・防災訓練事業<<オリバラ>>	0	0	2,885	2,885	△ 2,885	△ 2,885	
17	情報伝達手段強化等事業	3,000	3,000	438,440	438,440	△ 435,440	△ 435,440	
18	繁華街安心カメラ運用事業	65,191	65,191	59,196	59,196	5,995	5,995	
19	危機対処計画等修正検討事業	1,476	1,476	26,966	26,966	△ 25,490	△ 25,490	
20	危機管理対策経常費	73,473	73,473	81,641	81,641	△ 8,168	△ 8,168	
21	災害救助基金積立金	775	0	1,033	0	△ 258	0	
	計	1,328,234	1,290,606	2,039,679	1,994,629	△ 711,445	△ 704,023	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	総務局	地域防災課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	4 目		
事業名称	高潮・洪水ハザードマップ作成事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸取入	市債	一般財源
令和4年度	22,707		11,353			11,354
補助事業 単独事業						0
令和3年度	9,975		4,987			4,988
増△減	12,732	0	6,366	0	0	6,366

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	14,088	6,061	2,116	30,776	30,776	30,776
算 市債+一般財源	14,088	6,061	2,116	30,776	30,776	30,776
決 事業費	6,315	14,317	4,232			
算 市債+一般財源	6,315	14,317	3,517			

事業概要	<p>洪水ハザードマップは、国及び県が指定した洪水浸水想定区域にもとづき、浸水深や避難所の情報等を市民へ適切に周知するため、市町村が作成・配布することが義務付けられています。(水防法第15条第3項)</p> <p>平成27年水防法の改正により、国及び県により想定しうる最大規模の降雨に対応した浸水想定区域が順次指定されていることから、これにあわせて本市では洪水ハザードマップを改訂し区域内の全世帯・事業所に配付してきました。</p> <p>令和3年度から、「洪水浸水想定区域」に加え、新たに「高潮浸水想定区域」及び「内水浸水想定区域」を掲載し、浸水に関する3つのハザードマップを1冊にまとめた「浸水ハザードマップ」を全世帯・全事業所に配布することにしました。令和3年度は、洪水浸水区域の見直しが終わっていなかった神奈川区及び金沢区の2区のみ先行配布し、残りの区は次年度予算で対応することにしました。</p> <p>なお、令和3年度・4年度の浸水ハザードマップの印刷・配布等の費用に関しては、環境創造局と分担します。</p> <p>今後、浸水区域の見直し等があった際には、新たな発行が必要となります。(高潮浸水想定区域と内水浸水想定区域が今後変更になる可能性があります。)</p>								
	事業開始年度	平成28年度							
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法、水防法、横浜市防災計画								
事業目的・効果 (必要性)	国及び県が指定した洪水浸水想定区域にもとづき、浸水深や避難所の情報等を市民や事業所へ適切に周知し、浸水対策や避難確保計画作成の重要な情報となります。 市民からも全世帯配布の要望があり、残りの区のマップの作成・配布が必要です。								
根拠・データ等	浸水想定区域図(洪水・内水・高潮)								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
ハザードマップ 配布区	単位	目標	8	5	3	15	未定	未定	未定
	区	実績	8	5					
事業スケジュール	<p>元年度 洪水浸水想定区域(境川・大岡川水系)の見直しによるハザードマップの作成、印刷、配布(8区)</p> <p>2年度 洪水浸水想定区域(入江川・滝の川水系、宮川・侍従水系)の浸水想定の見直し等によるハザードマップ版下作成(2区)</p> <p>3年度 2年度作成の版下を使用したハザードマップの印刷、配布。それ以外のハザードマップ版下作成(15区)。</p> <p>4年度 3年度作成の版下を使用したハザードマップの印刷、配布。</p> <p>5～7年度 各想定区域の見直しがあった場合にハザードマップの版下作成等。</p>								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	浸水ハザードマップ等作成事業	22,707	9,975	12,732
	細事業合計	22,707	9,975	12,732	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高嶋 美穂子	瀬戸 洋美	鈴江 佑輝

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	総務局	地域防災課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-3-4 3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項	4
事業名称	地域の防災担い手育成事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸取入	市債	一般財源	
令和4年度	16,051					16,051	
補助事業 単独事業						0	
令和3年度	18,055					18,055	
増△減	△ 2,004	0	0	0	0	△ 2,004	

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	21,947	19,882	19,434	16,051	16,051	16,051
算 市債+一般財源	21,947	19,882	19,434	16,051	16,051	16,051
決 事業費	14,491	15,218	30,158			
算 市債+一般財源	14,491	15,218	30,158			

事業概要	震災など大規模災害発災による被害を軽減するためには自助・共助による取組が欠かせません。自助・共助の取組を推進するため、地域における防災の担い手を育成するとともに、近年頻発する風水害による被害を踏まえ、「逃げ遅れゼロ」の実現に向けて、浸水や土砂災害の被害が想定される町の防災組織（自治会・町内会等）が実施する防災活動を支援します。							
事業開始年度	平成28年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市震災対策条例、横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例							
事業目的・効果 (必要性)	<p>震災など大規模災害発災時は、市民自らの自助とともに、身近な自治会・町内会を中心とした「町の防災組織」や「地域防災拠点」による共助の活動が重要になります。こうした、自助・共助の活動を推進するため、防災・減災推進研修や地域防災拠点運営研修を通じて、防災や減災に関する知識を地域に広め、防災訓練等を実施するなど、地域の防災活動を中心となって進める地域防災の担い手を育成します。</p> <p>また、近年頻発する風水害では、全国各地で逃げ遅れにより大切な命が失われるなど甚大な被害が毎年発生しています。台風や大雨等は事前に進路や規模をある程度予測できるため、災害時に適切な避難行動をとることで、逃げ遅れは防ぐことができます。現状、地域防災の担い手には、研修等を通じて風水害の危険性や準備の必要性について理解されているものの、今後は更に、市民一人ひとりが、住居種別や家族構成等、個人の状況に応じて具体的な備えを進める必要があります。</p> <p>そのため、風水害時の「逃げ遅れゼロ」に向けて、ハザードマップとあわせてマイ・タイムライン作成シートを全戸に配布するとともに、浸水や土砂災害等の被害が想定される自治会・町内会ごとに、必要となる知識（※）の確認や台風・大雨時の一人ひとりの行動計画であるマイ・タイムラインを実際に作成する研修等を強力に進め、地域住民一人ひとりが風水害に対して具体的に備えられるように、関係区局と連携してきめ細やかな支援を実施します。</p> <p>※ハザードマップ等による地域の危険性、風水害時に開設される避難場所、警戒レベルごとの取るべき避難行動等</p>							
根拠・データ等	防災・減災推進研修受講者アンケート（平成26年度～）							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
防災・減災推進員	単位	目標	400	400	400	400	400	400
	人	実績	567	0				
地域防災活動支援 (風水害)	単位	目標		400	800	800	1,000	1,000
	自治会・町内会等	実績						
事業スケジュール	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	<p>【防災・減災推進員の育成】 年間400名育成（令和4年度～令和7年度）</p> <p>【地域防災活動支援】 令和5年度までに風水害の危険性のある全ての自治会・町内会（約2,000自治会・町内会）に対する支援を実施。 また、1回の研修では周知内容や周知すべき対象者が限られることから令和6年度以降は、2カ年サイクルで自治会・町内会への支援を継続して実施。</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	地域防災の担い手育成に向けた研修の実施	1,150	1,150	0	
	②	地域防災活動支援	14,901	16,905	▲ 2,004	実施方法の精査による減
細事業合計			16,051	18,055	▲ 2,004	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	川島 正裕	係長	時枝 道太	係	橋本 美沙
--------------------	----	-------	----	-------	---	-------

令和 4年度 事業計画書

事業局課 総務局 地域防災課 新規拡充 □ 新規 ■ 拡充 事業評価書番号 該当なし

(単位：千円)

区分 金額 財源内訳 国 県 諸収入 一般財源等 市債 一般財源

歳出 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度

事業概要 災害に対する自助・共助について、広く市民に重要性を啓発し、災害時の命を守る行動につながる取組を推進します。

事業開始年度 平成24年度

根拠法令・方針決裁等 横浜市震災対策条例、横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例、横浜市防災計画

事業目的・効果 (必要性) 地震、風水害などの自然災害に対して、最も大切なことは日頃からの備えです。

根拠・データ等 横浜市民の危機管理アンケート調査(平成30年度)

事業指標 年度 元年度 2年度 3年度 4年度 5年度 6年度 7年度

事業スケジュール 【広報・イベントの実施】 平成11年度～令和7年度(令和2年度を除く)：「横浜防災フェア」をラジオ日本株式会社と共同で開催

(単位：千円)

細事業名称 4年度 3年度 差引(増減) 増減説明

本資料は、公正・適正に作成しました。 課長 川島 正裕 係長 飯塚 信太郎 係 石渡 勝朗

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	総務局	地域防災課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-3-4 5
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	4 目		
事業名称	地域防災力向上事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸取入	その他	市債	一般財源
令和4年度	263,109	0	0	0	4,143	0	258,966
補助事業 単独事業							0
令和3年度	263,722				3,025		260,697
増△減	△ 613	0	0	0	1,118	0	△ 1,731

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	266,012	265,282	262,556	263,109	263,109	263,109
算 市債+一般財源	266,010	265,280	260,702	258,966	258,966	258,966
決 事業費	262,699	263,488	262,545			
算 市債+一般財源	260,480	260,495	258,400			

事業概要	<p>①地域防災活動奨励助成金 各区地域防災拠点運営委員会連絡協議会及び各拠点運営委員会が実施する研修・広報・訓練などの運営経費及び防災資機材の維持管理経費の一部として補助金を交付し、地域防災拠点を中心とした地域防災活動を支援する。</p> <p>②「町の防災組織」活動費補助金 自治会・町内会等により組織されている「町の防災組織」が行う自主防災活動の経費の一部として補助金を交付し、地域の自主防災活動を支援する。</p>							
事業開始年度	① 平成8年度 ② 昭和56年度							
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法、横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例、横浜市震災対策条例、横浜市防災計画、横浜市地震防災戦略、横浜市地域防災活動奨励助成金交付要綱、横浜市「町の防災組織」活動費補助金交付要綱							
事業目的・効果 (必要性)	<p>①4月に各区へ区配し、地域防災拠点連絡協議会や各地域防災拠点運営委員会からの申請受付や、交付決定・補助金交付を実施する。補助金を交付し地域防災拠点の活動を支援することにより、地域の防災力向上を図る。</p> <p>②平常時から自治会町内会は、共助の体制及び自主防災力を強化できるように組織し活動してもらう必要性があります。そこで、防災訓練、防災資機材等の購入、その他運営のための会合等の防災活動に対して補助金を交付することで、地域の共助体制が維持・整備できるように支援します。当該事業によって、平常時から自治会町内会を中心とする町の防災組織で防災訓練などが行われることで、住民個々の減災行動につなげ、地域防災力の向上を図ります。</p>							
根拠・データ等	横浜市将来世帯数推計（平成30年度）、横浜市世帯数、人口（令和2年度）							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
地域防災活動 奨励助成金	単位	目標	459	459	460	460	460	460
	運営委員会数	実績	459	459				
「町の防災組織」 活動費補助金	単位	目標	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000
	申請世帯数	実績	1,296,567	1,291,432				
事業スケジュール	<p>①・平成8年度：事業開始</p> <p>②・昭和56年度：事業開始 ・平成16年度：1世帯当たりの単価改定（@200円→@160円）</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	地域防災活動奨励助成金	55,200	55,200	0	
	②	「町の防災組織」活動費補助金	207,909	208,522	▲ 613	申請世帯数減による減
細事業合計			263,109	263,722	▲ 613	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	川島 正裕	古家 貴章	小野 真理子

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	総務局	地域防災課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-3-4 2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項	4 目
事業名称	感震ブレーカー等設置推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	10,103					10,103
補助事業 単独事業						0
令和3年度	25,490					25,490
増△減	△ 15,387	0	0	0	0	△ 15,387

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	10,617	10,617	29,760	10,103	10,103	10,103
算 市債+一般財源	10,617	10,617	29,760	10,103	10,103	10,103
決 事業費	3,582	2,430	11,121			
算 市債+一般財源	3,582	2,430	11,121			

事業概要	<p>東日本大震災等の大地震時に発生した火災（出火原因が確認されたもの）の6割以上が、電気に起因する火災とされていることから、延焼拡大危険等の高い地域の住宅を中心に、大地震の揺れを感知し自動的に電気供給を遮断する感震ブレーカー等の設置を推進することにより、出火率を低下させ、火災被害の軽減を図る。</p> <p>(令和4年度実施内容)</p> <ol style="list-style-type: none"> 「横浜市地震防災戦略における地震火災対策方針」対象地域内にお住まいの世帯への設置推進（委託事業） 簡易タイプの購入及び取付支援（個人単位での申請）。 「横浜市地震防災戦略における地震火災対策方針」対象地域内の自治会・町内会への設置推進（補助金事業） 簡易タイプの購入等の支援（自治会・町内会での申請） 設置に関する広報 (1) 自治会・町内会等に対する啓発 (2) 各種広報媒体による広報（全市） 								
事業開始年度	平成25年度								
根拠法令・方針決裁等	首都直下地震対策大綱、横浜市震災対策条例、横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例、横浜市防災計画、横浜市地震防災戦略								
事業目的・効果 (必要性)	大地震時には、精神的に混乱していることから通電火災に備え自らブレーカーを落とすことが難しいことも想定され、地震の揺れを感知し自動的に電気供給を遮断する感震ブレーカーが有効です。こうした感震ブレーカーの必要性を周知するとともに、市内の延焼火災危険等の高い地域に対して、補助や助成事業を行い感震ブレーカー簡易タイプの設置促進に取り組むことで、大規模災害時の出火率低下や延焼火災発生抑制の抑制を図ります。								
根拠・データ等	平成30年度危機管理アンケート								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
感震ブレーカー等設置推進事業	単位	目標	7,000	7,000	7,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	件	実績	1,683	1,987					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	令和4年度以降、年間2,000件の補助・助成を目標として事業を進めていく。								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	感震ブレーカー等設置推進事業	10,103	25,490	▲ 15,387	実績を踏まえた減
	細事業合計	10,103	25,490	▲ 15,387		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	川島 正裕	時枝 道太	橋本 美沙

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	総務局	地域防災課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	4 目		
事業名称	家具転倒防止対策助成事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	3,596	0	0	0	0	3,596
補助事業 単独事業						0
令和3年度	4,000					4,000
増△減	△ 404	0	0	0	0	△ 404

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	予 事業費	2,823	4,700	5,065	3,596	3,596
算 市債+一般財源	2,823	4,700	5,065	3,596	3,596	3,596
決 事業費	4,838	4,691	2,951			
算 市債+一般財源	4,838	4,691	2,951			

事業概要	地震発生時における人的被害を抑えるため、家具類の転倒防止器具を自力で設置することが難しいと考えられる、高齢者や障害者等のみで構成される世帯に設置助成（取付代行）を行う。また、広報よこはまへの記事掲載やチラシの配布により、助成事業や家具転倒防止の啓発に関する広報を実施する。							
事業開始年度	平成25年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例、横浜市震災対策条例、横浜市防災計画、横浜市地震防災戦略、横浜市家具転倒防止対策助成事業実施要綱							
事業目的・効果 (必要性)	災害時の家屋、屋内の損傷及び居住者の負傷をできるだけ抑え、被災時及び被災後の生活が困難とならないようにするためには、家具を固定するなど家具の転倒防止対策といった日ごろの自助の取組が必要です。とりわけ、自力で家具転倒防止器具を取り付けることが困難な高齢者や障害者等のみで構成される世帯などに対し、居住空間にある家具、火気器具や電気機器を載せた家具などの倒れこみを防止する器具の取付助成を通じて、災害に弱い立場にある人たちを支援し、大規模地震時の人的被害を軽減します。							
根拠・データ等	平成30年度危機管理アンケート							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
家具転倒防止器具取付申請件数	単位	目標	500	500	400	300	300	300
	件	実績	455	266				
家具転倒防止器具取付助成件数	単位	目標	500	500	400	300	300	300
	件	実績	394	216				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度：事業開始 平成30年度：要件緩和（対象年齢を75歳から65歳へ変更） 年間300件の取付代行実績を目標に事業を実施 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	家具転倒防止器具の取付けに係る業務委託	3,596	4,000	▲ 404
細事業合計		3,596	4,000	▲ 404	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	川島 正裕	古家 貴章	小野 真理子

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	総務局	地域防災課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-3-4 7
事業区分	■ 施設等整備費 ■ その他					
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	4 目		
事業名称	地域防災拠点機能強化事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	売払収入	市債	一般財源	
令和4年度	44,245	18,120			17,000	9,125	
補助事業	36,240	18,120			17,000	1,120	
単独事業	8,005					8,005	
令和3年度	31,941	10,500			10,000	11,441	
増△減	12,304	7,620	0	0	7,000	△ 2,316	

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	予 算	145,362	156,259	138,067	44,245	44,245
市債+一般財源	94,277	93,059	80,869	26,125	26,125	26,125
決 算	182,113	126,963	82,380			
市債+一般財源	135,313	68,167	48,617			

事業概要	地域防災拠点の施設整備等を進めることにより、災害時に必要な機能を強化します。							
事業開始年度	平成7年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市防災計画、災害対策基本法							
事業目的・効果 (必要性)	<p>阪神・淡路大震災を契機に、震災時避難場所に指定した市立小・中学校の空き教室又は校地に防災備蓄庫を設置し、人命救助のための資機材や避難生活に必要な食料等の備蓄を行い、平成7年度から地域防災拠点として整備をはじめ、平成10年度に完了しました。しかし、防災備蓄庫整備から時間が経過しており、新しい資機材やまっこトイレ等が導入されるなど、備蓄品が増加しているため、特に狭小な防災備蓄庫について増設を行います。また、引き続き、現在ある防災備蓄庫の維持管理を行いながら、学校の統廃合・増改築等に併せ、防災備蓄庫の改修を行っていきます。</p> <p>災害対策基本法に基づき災害種別に応じた指定緊急避難場所等の指定が定められており、浸水想定区域等の変更や学校の統廃合等があった際に、既存の指定状況の見直しを行うための調査をします。</p>							
根拠・データ等	防災備蓄庫計測調査（令和3年7月）、調査対象拠点数							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
防災備蓄庫の 工事箇所数	単位	目標	5	5	11 ※うち10校は繰越 予算によるもの	6	5	5
	箇所	実績	5	5				
調査対象拠点 数	単位	目標	322	99	461	1	未定	未定
	箇所	実績	322	99				
事業スケジュール	<p>【防災備蓄庫工事】 H7～H10：防災備蓄庫設置事業 H28～R3：防災備蓄庫外出し事業 R4：防災備蓄庫増設事業 【指定緊急避難場所等の指定事業】 R1：洪水浸水想定区域（境川・大岡川水系）・土砂災害想定区域の見直し、高潮浸水想定区域の指定による調査 R2：洪水浸水想定区域（入江川・滝の川水系、宮川・侍従水系）・土砂災害想定区域の見直し、新設校（地域防災拠点）に伴う調査 R3：内水浸水想定区域・土砂災害想定区域の見直し、新設校（地域防災拠点）に伴う調査 R4：拠点の新規指定に伴う調査 R5～R7：各想定区域の見直しがあった際の調査</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	地域防災拠点維持費		5,680	
②	防災備蓄庫整備事業		22,697		工事対象の拠点数の増加による増
③	指定緊急避難場所等の指定事業		3,564		調査対象数変更による減
	細事業合計	44,245	31,941	12,304	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高嶋 美穂子	市川 裕人	押見 綾子

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	総務局	地域防災課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-3-4 6
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	4 目		
事業名称	災害対策備蓄事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	売払収入	市債	一般財源
令和4年度	135,953			3,002		132,951
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	185,380		14,000	9,298		162,082
増△減	△ 49,427	0	△ 14,000	△ 6,296	0	△ 29,131

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
				令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算						
事業費	137,129	341,419	276,990	137,801	137,801	137,801
市債+一般財源	132,129	327,419	258,742	110,626	110,626	110,626
決算						
事業費	140,147	337,178	337,970			
市債+一般財源	128,887	326,976	307,226			

事業概要	震災直後における物資確保及び道路障害等による物資輸送の困難性を勘案し、市民の安全確保にかかわる食料、水、生活用品、資機材等の備蓄を進める。 また、各区への備蓄物資の補充基地として、市内12箇所に整備している方面別備蓄庫の維持管理を行う。							
事業開始年度	昭和56年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市防災計画、横浜市災害救助物資備蓄要綱、横浜市災害救助物資使用要綱							
事業目的・効果 (必要性)	適切な備蓄品の更新、管理を行うこと及び資機材の更新を計画的に進めることにより、発災時に市民が円滑な避難所生活を送ることができ、人命にかかわる事案が発生した場合においても、迅速な救助活動が行える。 具体的な取組として、防災計画に定める備蓄数量の計画的な更新を進めるとともに、風水害（土砂災害警戒情報発表）で開設する避難場所の環境改善を行う。 また、発災時に各地域防災拠点への物資の供給を行えるよう、方面別備蓄庫の維持管理を行う。							
根拠・データ等	横浜市防災計画「震災対策編」第2部第2章防災力強化の取組（P89～92）で定める計画数量							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
地域防災拠点 の数（拠点備 蓄庫の数）	単位	目標	459	459	460	460	460	460
	箇所	実績	459	459				
方面別備蓄庫 設備点検数	単位	目標	16	18	18	18	18	18
	回	実績	16	18				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	令和元年度 備蓄食料・生活用品・資機材（発電機、投光器、移動式炊飯器）の更新 令和2年度 備蓄食料・資機材（発電機、投光器、移動式炊飯器）の更新 令和3年度 備蓄食料・資機材（発電機、投光器）の更新 令和4年度 備蓄食料・生活用品・風水害時の避難場所の改善							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	備蓄品の更新及び維持管理	133,112	182,539	▲ 49,427
②	備蓄庫の維持管理	2,841	2,841	0	
細事業合計		135,953	185,380	▲ 49,427	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高嶋 美穂子	御所脇 佑介	高安 美有

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	総務局	地域防災課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-3-4 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	4 目		
事業名称	飲料水確保対策事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	売払収入	市債	一般財源
令和4年度	3,834					3,834
補助事業 単独事業						0
令和3年度	3,937					3,937
増△減	△ 103	0	0	0	0	△ 103

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	2,000	2,386	3,937	3,834	3,834	3,834
	市債+一般財源	2,000	2,386	3,937	3,834	3,834	3,834
決算	事業費	2,016	2,308	3,926			
	市債+一般財源	2,016	2,308	3,926			

事業概要	災害用地下給水タンク、緊急給水栓、受水槽のいずれもない地域防災拠点について、水道局と連携して耐震給水栓を整備する。							
事業開始年度	平成25年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市防災計画、平成29年12月方針決裁、中期4か年計画<災害に強い人づくり・地域づくり（自助・共助の推進）>							
事業目的・効果 (必要性)	地域防災拠点（460校）のうち災害用地下給水タンクや緊急給水栓がなく、受水槽活用不可の拠点（46校）へ耐震給水栓を整備し、地域防災拠点の飲料水確保に繋がります。							
根拠・データ等	水道局との合同調査（平成31年4月） ・災害用地下給水タンク、緊急給水栓、受水槽のいずれもない地域防災拠点：46校							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
耐震給水栓 整備数	単位	目標	5	9	9	9	9	-
	校	実績	5	9				
	単位	目標						
	校	実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度：耐震給水栓整備開始（5校/46校） 令和元年度：耐震給水栓整備（5校/46校） 令和2年度：耐震給水栓整備（9校/46校） 令和3年度：耐震給水栓整備（9校/46校） 令和4年度：耐震給水栓整備（9校/46校） 令和5年度：耐震給水栓整備完了（9校/46校） 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	飲料水確保対策事業	3,834	3,937	▲ 103
	細事業合計	3,834	3,937	▲ 103	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高嶋 美穂子	市川 裕人	押見 綾子

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	総務局	地域防災課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	4 目		
事業名称	帰宅困難者抑制事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	8,051	0	0	0	0	8,051
補助事業 単独事業						0
令和3年度	899					899
増△減	7,152	0	0	0	0	7,152

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	2,169	6,952	2,002	8,051	6,000	6,000
算 市債+一般財源	2,169	6,952	2,002	8,051	6,000	6,000
決 事業費	1,412	2,234	10,941			
算 市債+一般財源	1,412	1,768	10,882			

事業概要	災害時には、公共交通機関の運行停止等により、従業員等が一斉に帰宅をはじめた場合、路上や駅周辺は非常に混雑し、集団転倒の発生、落下物による死傷、救助・救急活動や消火活動の妨げられる恐れがある。本市の想定（元禄型関東地震）では、横浜市内で45万5千人の帰宅困難者が発生するとされており、多くの滞留者の発生が予測されることから、横浜市内企業で働く就労者に帰宅抑制を促し、滞留者の安全の確保と災害関連情報を提供するための一時滞在施設を拡充する。								
事業開始年度	平成25年度								
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法、横浜市震災対策条例、横浜市防災計画								
事業目的・効果 (必要性)	一時滞在施設の拡充や一斉帰宅抑制の周知に取り組むことで、大規模災害時の滞留者・帰宅困難者の発生や駅周辺の混雑を抑制する。								
根拠・データ等	平成24年10月横浜市地震被害想定調査報告書及び平成20年度東京都市圏パーソントリップ調査								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
一斉帰宅抑制	単位	目標	176	176	176	180	183	186	189
	施設	実績	175	175					
帰宅困難者一時滞在施設確保	単位	目標	235	235	237	242	247	252	257
	施設	実績	230	230					
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度：事業開始 年間5件純増 令和4年度・令和5年度ビスケット及び水缶更新（以降7年周期） 令和6年度・令和7年度アルミブランケット更新（以降7年周期） 令和8年度・令和9年度トイレバック更新（以降15年周期） 								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	一斉帰宅抑制			100	
②	帰宅困難者一時滞在施設確保			550		備蓄品の更新のため 通信料及び機材増のため
③	横浜駅混雑防止対策			249		通信料及び機材増のため
細事業合計			8,051	899	899	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	川島 正裕	古家 貴章	小野 真理子

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	総務局	地域防災課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	4 目		
事業名称	横浜防災ライセンス事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和4年度	1,303					1,303	
補助事業 単独事業						0	
令和3年度	1,303					1,303	
増△減	0	0	0	0	0	0	

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	1,454	1,454	1,403	1,303	1,303	1,303
算 市債+一般財源	1,454	1,454	1,403	1,303	1,303	1,303
決 事業費	1,511	1,583	1,535			
算 市債+一般財源	1,511	1,583	1,535			

事業概要	<p>地域防災拠点の資機材取扱に関する実践的な講習を実施し、受講した資機材取扱リーダーが地域防災拠点での防災活動に参画することで、地域防災力の向上を図ります。 主にリーダーの少ない拠点を中心とした新規リーダー講習・指導員を育成する。また、資機材取扱リーダーと地域防災拠点運営委員会の連携を強化するために、各区の取組を支援します。</p>							
事業開始年度	平成16年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市防災計画、横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例、横浜市震災対策条例、横浜市地震防災戦略、横浜防災ライセンス実施要綱							
事業目的・効果 (必要性)	<p>・資機材取扱講習会 地域防災拠点の資機材取扱に関する実践的な講習を実施し、受講した資機材取扱リーダーが地域防災拠点での防災活動に参画することで、地域防災力の向上に繋がります。</p>							
根拠・データ等	市民意識調査で市政への要望として「地震などの災害対策」が23年度以降10年連続1位							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
資機材取扱 リーダー 講習会	単位	10	10	10	10	10	10	10
	回	実績	10	6				
事業スケジュール	<p>令和元年度：資機材取扱指導員・リーダー講習会の実施 令和2年度：資機材取扱指導員・リーダー講習会の実施 令和3年度：資機材取扱指導員・リーダー講習会の実施 令和4年度：資機材取扱指導員・リーダー講習会の実施 令和5～7年度：資機材取扱指導員・リーダー講習会の実施</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	横浜防災ライセンス指導員・リーダー講習会	1,303	1,303	0
	細事業合計	1,303	1,303	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高嶋 美穂子	御所脇 佑介	鈴江 佑輝

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	総務局 局	地域防災 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	4 目		
事業名称	津波避難対策事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸取入	市債	一般財源
令和4年度	685		228			457
補助事業 単独事業						0
令和3年度	2,100		700			1,400
増△減	△ 1,415	0	△ 472	0	0	△ 943

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	2,859	2,728	4,472			
算 市債+一般財源	1,906	2,728	3,115	500	500	500
決 事業費	1,758	794	506			
算 市債+一般財源	1,230	570	381	500	500	500

事業概要	市民や観光客等の方が、今いる場所からどこへ避難すべきかを認識し、迅速・的確な避難行動を促すために、津波浸水予測区域内に「津波避難情報板」を設置します。							
事業開始年度	平成24年度							
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法、津波防災地域づくりに関する法律、横浜市防災計画							
事業目的・効果 (必要性)	令和4年度は津波避難情報板を2か所設置し、津波からの避難について周知します。 ※「地震防災戦略」に沿って、令和4年度までに50箇所設置予定。							
根拠・データ等	地震防災戦略							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
津波避難情報 板の設置数	単位	目標	4	8	8	2		
		実績	4	8				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	津波避難情報板の設置 平成24年度：6箇所 平成25年度：5箇所 平成26年度：0箇所 平成27年度：5箇所 平成28年度：4箇所 平成29年度4箇所 平成30年度：4箇所 令和元年度：4箇所 令和2年度：8箇所 令和3年度：8箇所 令和4年度2箇所 ※令和5年度以降は、設置後の津波避難情報板の維持管理							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	津波避難情報板の設置	685	2,100	▲ 1,415
	細事業合計	685	2,100	▲ 1,415	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高嶋 美穂子	御所脇 佑介	高安 美有

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	総務局	地域防災課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項	4
事業名称	広域避難場所事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和4年度	6,371					6,371	
補助事業 単独事業						0	
令和3年度	5,332					5,332	
増△減	1,039	0	0	0	0	1,039	

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	16,951	16,659	6,250	10,653	12,071	5,332
算 市債+一般財源	16,951	16,659	6,250	10,653	12,071	5,332
決 事業費	13,119	23,921	2,721			
算 市債+一般財源	13,119	23,921	2,721			

事業概要	大地震により発生した火災が多発し延焼拡大した場合、輻射熱や煙から市民の生命・身体を守るために避難する場所として、昭和47年から広域避難場所を指定しています。※指定区域の見直しは5年ごとに行っています。 また、発災時に、広域避難場所まで安全かつ正しく誘導するための標識及び資機材保管用に設置している機材庫の維持管理を行います。							
事業開始年度	昭和47年度							
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法、横浜市震災対策条例、横浜市防災計画、広域避難場所事務取扱要領、広域避難場所機材庫要綱、方針決裁「広域避難場所大型標識等の撤去について（平成27年9月29日）」							
事業目的・効果 (必要性)	(1) 広域避難場所標識・機材庫の維持管理 現在設置している広域避難場所標識及び機材庫の修繕を行う。 (2) 広域避難場所標識の撤去改修 大型標識及び電柱巻標識は、老朽化や破損が進んでいるため、順次撤去する。 (3) 広域避難場所現況調査 広域避難場所の状況の確認等、現況調査を行う。							
根拠・データ等	概ね5年ごとの広域避難場所見直し調査による調査結果							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
大型標識撤去 工事 ※R3.4.1時点で 246箇所残存	単位	目標	50	10	5	1	1	1
	箇所	実績	50	2				
事業スケジュール	【事業スケジュール】 令和元年度：標識・機材庫の維持管理、大型標識の撤去、広域避難場所区域の見直し 令和2年度：標識・機材庫の維持管理、大型標識の撤去 令和3年度：標識・機材庫の維持管理、大型標識の撤去 令和4年度：標識・機材庫の維持管理、大型標識の撤去、点検 令和5～7年度：標識・機材庫の維持管理、大型標識の撤去、広域避難場所区域の見直し							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	広域避難場所に係る標識・機材庫の維持管理	6,371	5,332	1,039
	細事業合計	6,371	5,332	1,039	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高嶋 美穂子	瀬戸 洋美	鈴江 佑輝

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	総務局	緊急対策課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-3-4 9
事業区分	■ 施設等整備費	■ その他				
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	4 目		
事業名称	防災行政用無線運用事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	547,261			7	334,000	213,254
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	611,783			7	385,000	226,776
増△減	△ 64,522	0	0	0	△ 51,000	△ 13,522

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	1,159,497	782,119	1,095,483
市債+一般財源	1,159,490	782,112	1,095,476
事業費	794,867	754,101	1,092,899
市債+一般財源	794,862	754,095	1,092,893

令和5年度	令和6年度	令和7年度
214,541	214,541	214,541
214,541	214,541	214,541

事業概要	災害時をはじめとする危機発生時における危機管理対策の情報通信基盤として、各区、地域防災拠点、防災関係機関等との通信を確保するため、防災行政用無線設備等の維持管理を行います。 また、総務省のスプリアス規制の許容値の変更及び老朽化対応のため、各種設備の更新を行います。 市内各地に整備した防災スピーカー及び津波警報伝達システムの維持管理を行います。							
事業開始年度	昭和58年度							
根拠法令・方針決裁等	電波法、国民保護法、横浜市国民保護計画ほか							
事業目的・効果 (必要性)	【事業目的】 ・災害をはじめとする危機発生時等において、応急対策等を支援します。 ・防災スピーカー及び津波警報伝達システムからの一斉放送により、市民等へ災害情報等を伝達します。 【効果】 ・防災行政用無線の安定稼働により、災害をはじめとする危機発生時等においても、市庁舎、各区、地域防災拠点、防災関係機関等との通信を確保することで、相互に迅速かつ確実な情報の収集、伝達を行い、応急対策を含めた不断の災害対応を行うことが可能となります。 ・防災スピーカー及び津波警報伝達システムの安定稼働により、Jアラート等の情報を一斉放送し、市民等が生命・財産を守るための避難行動等を行えるようになります。							
根拠・データ等	【参考】「スプリアス規制の許容値の変更とは」 スプリアス発射とは、必要周波数帯の外側に発射される不要な電波の強度の許容値。平成17年12月1日の無線設備規則の改正に伴い、平成17年12月1日以前の規格に適合する機器のうち、平成19年11月30日以前に製造されたものは、令和4年12月1日以降、原則使用できません。							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
運用日数	単位	目標	366	365	365	365	366	365
	日	実績	366	365				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	・多重無線更新工事（8月末まで） ・無線/津波/防災スピーカー保守点検業務（通年）							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	防災行政用無線システム運用事業	516,029	583,673	▲ 67,644
②	津波警報伝達システム運用事業	13,322	28,110	▲ 14,788	
③	防災スピーカー運用保守	17,910	0	17,910	設置工事終了に伴う保守開始による増
	細事業合計	547,261	611,783	▲ 64,522	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	山田 伸也	伊藤 大洋	田村 脩輔

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	総務局	緊急対策課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-3-4 10
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	4 目		
事業名称	防災関連システム運用事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	103,397					103,397
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	151,236					151,236
増△減	△ 47,839	0	0	0	0	△ 47,839

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算 事業費	59,269	57,957	94,344	108,401	108,401	108,401
市債+一般財源	59,269	57,957	94,344	108,401	108,401	108,401
決算 事業費	65,680	57,113	77,334			
市債+一般財源	65,680	57,113	77,334			

事業概要	大規模地震をはじめとする様々な危機に際し、危機発生時から迅速・的確に応急対策を決定、実施できるよう、防災関連システムを構築し、運用している。							
事業開始年度	平成9年度							
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法、横浜市震災対策条例、横浜市防災計画							
事業目的・効果(必要性)	災害時をはじめとする危機発生時において、本市が行うべき危機管理施策の一環として、防災関連システムを整備している。当事業は、これらのシステムを保守管理し、良好な状態で稼働させることを目的とする。							
根拠・データ等	なし							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
運用日数	単位	目標	366	365	365	365	366	365
	日	実績	366	365				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成9年：強震計ネットワークシステム稼働開始 平成12年：防災情報Eメールシステム稼働開始 平成13年：土木防災情報システム利用開始 平成19年：危機管理システム及び職員安否・参集確認システム稼働開始 平成20年：被害推定システム(jishin.net)利用開始 平成25年：被災者支援システム稼働開始							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	危機管理システム		70,610	
②	職員安否・参集確認システム		4,708		
③	防災情報Eメールシステム		21,549		
④	強震計ネットワーク		19,311		
⑤	被害推定システム(jishin.net)		6,101		
⑥	土木防災情報システム(道路局主管)		2,425		
⑦	緊急地震速報システム		23		
⑧	被災者支援システム		26,509		
	細事業合計	103,397	151,236	▲47,839	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	山田 伸也	伊藤 大洋	江藤 恵太

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	総務局	緊急対策課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	4 目		
事業名称	危機対処・防災訓練事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和4年度	13,858					13,858	
補助事業 単独事業						0	
令和3年度	112,880			1,500		111,380	
増△減	△ 99,022	0	0	△ 1,500	0	△ 97,522	

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市債+一般財源	17,256	26,688	18,678		20,063	16,063	20,063	
決算	13,437	24,966	10,780					
市債+一般財源	13,437	24,966	10,780					

事業概要	九都県市総合防災訓練をはじめ、大規模災害や多様化する危機事案に対応した訓練の実施等による危機対応力強化の推進							
事業開始年度	昭和55年度							
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法、横浜市震災対策条例、横浜市防災計画、横浜市緊急事態等対処計画、横浜市国民保護計画など							
事業目的・効果 (必要性)	あらゆる災害に備えるため、横浜市総合防災訓練（九都県市合同防災訓練）、「防災とボランティアの日」防災訓練等、関係機関と連携した各種訓練を実施します。 また、台風やゲリラ豪雨などが頻発する中、正確な避難指示等の発令及び市民等が避難対象区域を確実に把握するための各種地図情報ソフトウェアの使用、また、災害時における職員の動員を確実に実施するため、職員動員計画管理システムのメンテナンスなどシステムの保守・強化を図ります。							
根拠・データ等	当該事業は経常的な事務費を支払う事業であるため、データの活用は困難							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
訓練参加者数	単位	目標	2600	2600	3100	2600	2600	2600
	人	実績	650	540				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	九都県市合同防災訓練幹事市担当年度：令和12年度(予定)、令和3年度、平成24年度、平成16年度、平成9年、平成2年、昭和58年							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	横浜市総合防災訓練（九都県市合同防災訓練）等	9,878	106,923	▲ 97,045
②	地域防災拠点動員者を対象とした研修の実施	20	20	0	
③	東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に向けた危機対応訓練	0	2,885	▲ 2,885	大会の終了に伴う減
④	職員動員計画システムの保守	1,535	1,555	▲ 20	研修委託費用の減
⑤	地図情報ソフトウェアの運用	1,105	1,497	▲ 392	令和4年度は区域データの作成見込みが無いため減
⑥	SNS緊急情報配信サービスの導入・運用	1,320	0	1,320	いち早い災害情報の収集に有効なシステムとしてSNS緊急情報配信サービスを導入・運用するため計上
細事業合計		13,858	112,880	▲ 99,022	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	木村 正夫	飯野 正夫	船見 忠敬

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	総務局	緊急対策課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-3-4 4
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	4 目		
事業名称	情報伝達手段強化等事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和4年度	3,000				0	3,000	
補助事業 単独事業						0	
令和3年度	438,440				433,000	5,440	
増△減	△ 435,440	0	0	0	△ 433,000	△ 2,440	

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	0	185,000	306,750	251,958	233,438	233,438
算 市債+一般財源	0	185,000	306,750	251,958	233,438	233,438
決 事業費	0	206,740	289,262			
算 市債+一般財源	0	206,740	289,262			

事業概要	新たな伝達手段の検討：技術動向、整備手法、事業費、運用方法及び維持管理等の調査・検討を行います。							
事業開始年度	令和元年度							
根拠法令・方針決裁等	電波法、災害対策基本法、国民保護計画、横浜市震災対策条例、横浜市防災計画 他							
事業目的・効果 (必要性)	<p>事業目的：地震や風水害等の自然災害のほか危機の多様化による環境の変化、より速やかかつ正確な情報を求める市民ニーズへの対応、国からの整備要請など、災害時における情報伝達手段の検討・整備の必要性から、災害情報の伝達手段の強化、多様化の検討を進めます。</p> <p>効果（必要性）： 災害情報等を迅速・適確に伝達することにより、市民等が生命・財産を守るための避難行動等を行えるようになります。</p>							
根拠・データ等	特になし							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	・新たな情報伝達手段に関する試験的運用（通年）							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	防災スピーカー整備等事業	0	433,440	▲ 433,440
②	新たな情報伝達手段検討事業	3,000	5,000	▲ 2,000	
	細事業合計	3,000	438,440	▲ 435,440	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	山田 伸也	伊藤 大洋	田村 脩輔

令和 4年度 事業計画書

事業局課	総務局	緊急対策課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-3-4 11
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	4 目		
事業名称	繁華街安心カメラ運用事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和4年度	65,191					65,191	
補助事業						0	
単独事業						0	
令和3年度	59,196					59,196	
増△減	5,995	0	0	0	0	5,995	

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	119,905	129,600	70,467	68,191	65,191	65,191
算 市債+一般財源	119,905	129,600	70,467	68,191	65,191	65,191
決 事業費	126,524	136,652	53,231			
算 市債+一般財源	126,524	136,652	53,231			

事業概要	業務、商業、国際交流等の機能が集積し、市民をはじめ国内外から多くの人々が訪れる市内都心部の主要5地区繁華街において、人々が安心して過ごせるようにするため、災害等の緊急事態への対処及び予防並びに犯罪の抑止に活用することを目的とした、モニタ機能及び録画機能を有するカメラシステムを保守・管理し、良好な状態で稼働させる。							
事業開始年度	平成18年度							
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法							
事業目的・効果 (必要性)	<p>(事業の目的) 繁華街安心カメラシステムは、市民をはじめ、国内外から多くの人々が訪れる市内都心部の主要繁華街5地区において、災害等の緊急事態への対処及び予防並びに犯罪の抑止に活用することを目的としている。</p> <p>(事業による効果) 大規模イベント時の雑踏監視、火災・事故・発災時等の現状把握を行い、応急対策や予防等に効果を発揮している。</p> <p>(事業の必要性) 来街者の多い市内都心部の主要繁華街において、発災時など緊急事態への対処のための情報収集は、市民や来街者の安全を確保し、行政が迅速かつ的確な対応するために必要であるため。</p>							
根拠・データ等	特になし							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
運用台数	単位	目標	252	244	244	242	242	242
	台	実績	252	244				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成18年度 : 繁華街安心カメラ運用事業開始 平成28年～令和元年度 : 繁華街安心カメラ更新作業 令和5年度(予定) : 消防局移転に伴う機器移設 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	繁華街安心カメラ運用事業	65,191	59,196	5,995	メーカーサポート費用の増額等による
	細事業合計	65,191	59,196	5,995		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	山田 伸也	係長	伊藤 大洋	係	井手 真琴
--------------------	----	-------	----	-------	---	-------

令和 4年度 事業計画書

事業局課	総務局	防災企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項	4
事業名称	危機対処計画等修正検討事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和4年度	1,476					1,476	
補助事業						0	
単独事業						0	
令和3年度	26,966					26,966	
増△減	△ 25,490	0	0	0	0	△ 25,490	

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	5,432	4,838	4,280	1,500	6,000	1,500
	市債+一般財源	5,432	4,838	4,280	1,500	6,000	1,500
決算	事業費	2,630	6,867	747			
	市債+一般財源	2,630	6,867	747			

事業概要	<p>【横浜市防災計画等の見直し】 災害対策基本法、国民保護法等に基づき、横浜市防災計画、横浜市国民保護計画及び横浜市緊急事態等対処計画等の検討・修正を行う。防災計画の修正等を審議するために、横浜市防災会議等を開催する。</p> <p>【横浜市危機管理推進会議の開催】 横浜市における危機管理の一層の充実と推進体制の強化を図るため、横浜市危機管理推進会議を開催する。</p>							
事業開始年度	昭和38年度							
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法、横浜市防災会議条例、国民保護法、横浜市国民保護協議会条例、横浜市危機管理推進会議設置規程							
事業目的・効果 (必要性)	<p>市町村防災会議は、防災基本計画に基づき、当該市町村の地域に係る市町村地域防災計画を作成し、及び毎年市町村地域防災計画に検討を加え、必要があると認めるときは、これを修正しなければならない（災害対策基本法第42条第1項）。</p> <p>近年、大規模な風水害が全国各地で頻発するとともに、首都直下地震や南海トラフ地震等大規模地震はいつどこで発生してもおかしくない状況である。国においては、頻発する災害で明らかになる、新たな課題に対する検討が行われ、災害対策基本法をはじめとする関係法令や防災基本計画等の修正が行われている。</p> <p>本市においても、これらを踏まえた防災対策を検討し、地域防災計画である横浜市防災計画の各編に反映させ、大規模災害発生時の対応強化及び迅速確実な被災者支援、復旧復興を行うことが求められている。</p>							
根拠・データ等	<p>【近年における全国の大規模災害発生状況】 平成30年 大阪北部地震、7月豪雨災害、北海道胆振東部地震 令和元年 台風第15号（房総半島台風）災害、台風第19号（東日本台風）災害 令和2年 7月豪雨災害</p> <p>【最近の主な災害対策基本法の改正】 平成24年6月 東日本大震災を踏まえた修正の第1弾 平成25年6月 東日本大震災を踏まえた修正の第2弾 (平成26年～平成30年 略) 令和3年5月 災害対策本部の見直し、避難勧告・避難指示の一本化、個別避難計画の策定等に係る修正</p> <p>【最近の主な防災基本計画の修正】 平成24年9月 平成24年6月の災害対策基本法改正を踏まえた修正 平成26年1月 平成25年6月の災害対策基本法改正を踏まえた修正 (平成26年～平成30年 略) 令和3年5月 令和3年5月の災害対策基本法改正を踏まえた修正</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
防災計画の修正件数	単位	目標	4	4	5	5	5	5
	件	実績	4.0	4.0				
防災会議、国民保護協議会開催数	単位	目標	1	0	2	1	1	1
	回	実績	1.0	0.0				
危機管理推進会議開催数	単位	目標	2	2	2	2	2	2
	回	実績	2	2				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度：横浜市防災計画「震災対策編」、「資料編」修正 平成30年度：横浜市防災計画「風水害等対策編」、「資料編」修正 令和元年度～令和7年度：横浜市防災計画「風水害等対策編」、「震災対策編」、「都市災害対策編」、「資料編」修正 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	横浜市防災計画等の見直し	512	25,702	▲ 25,190
②	横浜市防災会議及び横浜市国民保護協議会等の開催	936	1,236	▲ 300	開催回数の変更による減
③	横浜市危機管理推進会議の開催	28	28	0	
細事業合計		1,476	26,966	▲ 25,490	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	林 暁	園田 大介	八木 友裕

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	総務局	危機管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-3-4 8
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規	4	目	
歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項	
事業名称	危機管理対策経常費					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和4年度	73,473						73,473
補助事業 単独事業							0
令和3年度	81,641						81,641
増△減	△ 8,168	0	0	0	0	0	△ 8,168

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	47,830	52,984	53,307	73,473	73,473	73,473
	市債+一般財源	47,830	52,984	53,307	73,473	73,473	73,473
決算	事業費	64,243	57,897	65,049			
	市債+一般財源	64,243	57,897	65,034			

事業概要	会議負担金の支出、防災服の貸与、災害派遣時に必要となる準備金の管理、消毒用アルコール等の購入、職員用備蓄の購入、その他災害対応に必要な諸経費の支出など、危機管理における経常的な業務を実施します。							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法ほか							
事業目的・効果 (必要性)	会議負担金の支出、防災服の貸与、災害派遣時に必要となる準備金の管理、消毒用アルコール等の購入、職員用備蓄の購入、その他災害対応に必要な諸経費の支出など、危機管理における経常的な業務を実施し、災害対応等を円滑に実施します。							
根拠・データ等	当該事業は経常的な事務費です。							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
新採用職員 防災服貸与数	単位	目標	1,475	1,407	1,407	1,407	1,407	1,407
	着	実績	1,672	1,770				
消毒用アル コール備蓄量	単位	目標	9,960	9,960	9,960	9,960	9,960	9,960
	ℓ	実績	9,960	9,960				
職員用備蓄 食料購入数	単位	目標	0	10,800	73,530	55,853	55,853	55,853
	食	実績	0	91,900				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度 防災服 全職員貸与の開始 令和2年度 職員用備蓄の一括購入開始 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	各種会議負担金	400	406	▲ 6
②	防災服貸与経費		41,808		
③	災害時緊急対策経費	257	257	0	
④	新型インフルエンザ対策推進費		1,061		
⑤	災害応急対策業務従事職員用備蓄		31,685		
⑥	その他経常的経費支出等	6,348	6,424	▲ 76	緊急時用携帯電話の数量 減
	細事業合計	73,473	81,641	▲ 8,168	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	江口 洋人	長澤 勘平	石田 海渡

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	総務局	危機管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項	4 目
事業名称	災害救助基金積立金					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	財産収入	市債	一般財源
令和4年度	775	0	0		775	0	0
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	1,033	0	0		1,033	0	0
増△減	△ 258	0	0	0	△ 258	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	0	1,548	1,290	775	775	775
市債+一般財源	0	2,580,719	0	0	0	0
決 算	0	264	26			
市債+一般財源	0	2,580,719	0			

事業概要	災害救助基金を運用し、運用益の積立を行います。								
事業開始年度	令和元年度								
根拠法令・方針決裁等	災害救助法 横浜市災害救助基金管理運用要綱								
事業目的・効果 (必要性)	大規模災害発生時（災害救助法適用時）の救助費用の財源になります。								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・災害救助法 第22条 都道府県等は、前条第一項に規定する費用の支弁の財源に充てるため、災害救助基金を積み立てておかなければならない。 第23条 災害救助基金の各年度における最少額は次の各号に掲げる都道府県等の区分に応じ当該各号に定める額とし、災害救助基金がその最少額に達していない場合は、都道府県等は、政令で定める金額を、当該年度において、積み立てなければならない。 第3号 救助実施市 当該救助実施市を包括する都道府県の当該年度の前年度の前三年間における地方税法に定める普通税の収入額の決算額の平均年額の千分の五に相当する額に、当該救助実施市に係る救助実施市人口割合を乗じて得た額 								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
積立額	単位	目標	2,582,267	1,290	1,033	775	775	775	775
	円	実績	2,580,983	26					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	9月、翌年3月：運用益の積立（年2回）								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	災害救助基金積立金	775	1,033	▲ 258	運用利率見直しによる減
細事業合計		775	1,033	▲ 258		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	江口 洋人	長澤 勘平	藤野 かれん